

拠出金名：OECD/NEA特別拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構/原子力機関 (略称) OECD/NEA					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	文部科学省 研究開発局 原子力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千仏フラン)	レート		
平成14年度	47,987	444		1EUR=108円	(2002年)	0
平成13年度	33,115	331		1EUR=100円	(2001年)	0
平成12年度	32,232		1,896	1FF= 17円	(2000年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 年のもの	
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
NEAは、北米、欧州、アジア、太平洋地域の先進国をメンバーとし、原子力の平和利用に関わる技術的側面に焦点を絞った討論の場を加盟国に提供できる唯一の国際機関。加盟国の特定の必要性に焦点を合わせた活動、柔軟性、時機に即した問題処理能力、加盟国間のコンセンサス作りの面で重要な役割を果たしており、我が国としても高く評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
NEAの予算の増加を抑え、かつその活動の効率性を高めるため、活動に対し優先順位をつけ、資源配分を行っているほか、委員会活動の見直しを行うなどの改革が行われた。また、近年の予算は実質ゼロ成長もしくはそれ以下の伸び率であり、これら合理化努力は我が国の主張に沿うものである。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	69人 うち 3人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	約2,300人 約3.0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		近藤誠一		外務省(任期2003年8月まで。同年8月に赤阪清隆(外務省)の就任が決まっている)		
科学技術産業局長(A7) NEA事務次長(A6)		松尾隆之 下村和生		経済産業省 文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) JPO、その他の職員を含む

(参考) OECDには、この他に内閣府、総務省、外務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出有り